第二次光市行政改革大綱実施計画の取組み状況

【平成23年度の取組み】

I 市民志向、成果志向の行政経営の推進

)市民ニーズと市民満足度の	
11101 市民意見の聴取方法の充実	市民意見や提言の機会を確保し、市民ニーズを的確に把握する。
11102 パブリックコメント制度の活用	市民への説明責任を十分に果たすとともに、意見を提出しやすく幅広い意見がされるような環境整備に努め、制度を円滑に推進する。
11103 市民アンケートの実施	市民意識を踏まえた施策の立案と推進を図るとともに、総合計画や各種計画等成度や市民満足度を把握する手段として、市民アンケートを計画的に実施する。
	【数値目標(平成26年度)】 アンケート回収率50%以上

平成22年度実施状況等	平成23年度実施状況等
市民と市長の対話を促進するため、「市民対話集会」や「市長と気軽にミーティング」を定期的に実施	・市民と市長の対話を促進するため、「市民対話集会」や「市 長と気軽にミーティング」を定期的に実施
実施要綱に基づき、パブリックコメント(意見募集)を実施 ・光市次世代育成支援行動計画(案) (平成22年5月14日~6月15日) 提出件数 1件 ・光市食育推進計画(案) (平成23年1月11日~2月10日) 提出件数 2件 ・史跡石城山神籠石保存管理計画(案) (平成23年2月10日~3月11日) 提出件数 なし ・光市学校給食施設整備基本構想(案) (平成23年3月25日~4月22日) 提出件数 なし	実施要綱に基づき、パブリックコメント(意見募集)を実施 ・光市総合計画後期基本計画(案) (平成23年12月25日~平成24年1月25日) 提出件数 8 件 ・光市都市計画マスタープラン(案) (平成23年12月25日~平成24年1月25日) 提出件数 4 件 ・光市緑の基本計画(案) (平成23年12月25日~平成24年1月25日) 提出件数 なし ・(仮称)室積コミュニティセンター整備基本構想(案) (平成23年12月25日~平成24年1月25日) 提出件数 なし ・岩田駅周辺地区整備基本方針(案) (平成23年12月25日~平成24年1月25日) 提出件数 3 件 ・光市営住宅等長寿命化計画(案) (平成23年12月25日~平成24年1月25日) 提出件数 なし ・第二次光市子どもの読書活動推進計画(案) (平成23年12月25日~平成24年1月25日) 提出件数 なし ・第二次光市子どもの読書活動推進計画(案) (平成23年1月12日~2月10日) 提出件数 なし ・光市交通安全計画(案) (平成24年1月12日~2月10日) 提出件数 1 件 ・光市障害福祉計画(第3期)(案) (平成24年1月12日~2月10日) 提出件数 なし ・光市障害福祉計画(第3期)(案) (平成24年1月12日~2月10日) 提出件数 1 件 ・光市高齢者保健福祉計画及び第5期介護保険事業計画 (素案) (平成24年1月12日~2月10日) 提出件数 なし
・まちづくり市民アンケート調査	・まちづくり市民アンケート調査
回収率 42.9 % ・総合計画後期基本計画の策定に向けた市民意向調査 回収率 42.5 % ・「都市計画マスタープラン」及び「緑の基本計画」策定に向けた市民アンケート調査	回収率 41.6 % ・男女共同参画に関する市民アンケート調査 回収率 36.5 % ・「光市地域福祉計画・光市地域福祉活動計画(第2期)」策定 に係るアンケート調査
回収率 49.2 % ・20年後の「まちづくり」に向けた中学生アンケート調査 ※学校を通じた調査	回収率 40.2 % ・「第2次光市環境基本計画」の策定に向けた市民アンケート 調査
回収率 100 % ・(仮称)室積コミュニティセンター需要調査(市民を対象としたコミュニティ活動に関するアンケート調査) 回収率 41.9 % ・(仮称)室積コミュニティセンター需要調査(室積地区住民を対象とした室積公民館に関するアンケート調査) 回収率 44.0 % ・(仮称)室積コミュニティセンター需要調査(室積地区の中学生を対象とした室積公民館に関するアンケート調査)	回収率 43.8 %
※学校を通じた調査 回収率 100.0 % ・「第二次光市子どもの読書活動推進計画」策定に伴うアンケート調査 ※学校を通じた調査 回収率 87.6 % ・日常生活圏域ニーズ調査 回収率 88.7 % ・「光市営住宅等長寿命化計画」策定に伴う市営住宅入居者	
意向調査 回収率 53.7 % ・「健康・食育」に関する市民アンケート調査 回収率 42.5 %	

	第二次光市行政改革大綱実施計画	
行政情報の公開・提供の充実		
11201 財政状況の公表方法の充実	財政指標なども活用しながら、市民が理解しやすく、総合的に把握が可能となる 財政状況の公表方法を充実する。	
11202 地方公会計整備の推進	市の財政状況を総合的に把握するため、国等の指針を踏まえ、貸借対照表、行 スト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類4表を作成するな	
	公会計の整備を推進する。	
11203 利用者の視点に立ったホームペー 等の充実	利用者の視点に立ち、ホームページの利用しやすさの向上に取り組むとともに ルマガジンの発行や声の広報など、ICTを活用した情報発信を充実する。 【数値目標(平成26年度)】 年間アクセス件数 300,000件以上 メールマガジン登録者数 2,000人以上	
11204 出前講座の充実	職員が講師を務める出前講座「創りんぐ光」のメニューの充実など、各種制度やなどの情報提供を充実する。	
11205 市民の目線に立った広報づくり	市民の広報づくりへの参加やホームページとの連携など時代の要請に応じた耳を進めながら、市民の目線からの広報づくりを推進する。	
11206 附属機関等の会議内容の公表	市の附属機関等のうち、公開で開催する会議について、会議の内容をホームへで公表する。	
別市民参画の推進		
11301 各種委員等の公募	各種審議会や市民協議会の委員等について、公募により意欲ある市民の市政を推進する。	
14000	火土田石井田名声サナションサ ジノ田石井田名三社 人の内田 2十八 となり	
11302 各種審議会等における女性委員の	光市男女共同参画基本計画に基づく男女共同参画社会の実現に向け、各種等における女性委員の登用を推進する。 【数値目標(平成23年度)】 女性委員の登用率 30%以上	

平成22年度実施状況等	平成23年度実施状況等	
・市広報掲載 平成22年度財政状況(3月末現在・9月末現在) 平成21年度財政健全化判断比率 平成21年度財政健全化判断比率 平成23年度予算案概要 ・市ホームページ掲載 平成21年度決算 平成21年度財政状況等一覧表 平成21年度財政状況等一覧表 平成21年度前町村財政比較分析表 平成21年度歳出比較分析表 平成21年度財政健全化判断比率 平成21年度予算案概要	 ・市広報掲載 平成23年度財政状況(3月末現在・9月末現在) 平成22年度決算 平成22年度財政健全化判断比率 平成24年度予算案概要 ・市ホームページ掲載 平成22年度決算 平成22年度財政健全化判断比率 平成24年度予算案概要 	
・平成21年度普通会計財務書類4表の作成・公表 ・平成21年度連結財務書類4表の作成・公表	・平成22年度普通会計財務書類4表の作成・公表・平成22年度連結財務書類4表の作成・公表	
 ・ひかりチャンネル(動画配信)の追加(6月) ・地図情報提供サービスの追加(10月) ・ホームページ利用者アンケートの実施(12月) 	・ひかりチャンネル(動画配信)の公開 ・ホームページ外国語翻訳サービスの利用開始(4月) ・市民サービス向上推進チームが、ホームページの現状を分析後、内容やレイアウト等における改善策を提案(3月)	
年間アクセス件数 356,506 件	年間アクセス件数 365,260 件	
メールマガジン登録者数 (平成23年3月末) 1,034 人	メールマガジン登録者数 (平成24年3月末) 1,291 人	
・メニューを2講座追加 ・広報掲載による事業のPR ・事業のPRによる利用の促進	・広報掲載による事業のPR ・事業のPRによる利用の促進	
講座メニュー数 54 講座 出前講座実施延回数 65 回 出前講座受講者延人数 2,818 人 ・「市民特派員レポート」の実施 ・「子ども特派員レポート」の実施 ・デジタルサイネージ(実証実験)への記事提供	講座メニュー数 54 講座 出前講座実施延回数 63 回 出前講座受講者延人数 2,902 人 ・「市民特派員レポート」の実施 ・「子ども特派員レポート」の実施 ・デジタルサイネージ(実証実験)への記事提供	
・会議の内容をホームページで公表 (4月から) ・情報公開総合窓口で公表(7月から)	・会議の内容をホームページで公表 ・情報公開総合窓口で公表	
公表した会議の件数 27 件 うち附属機関 13 件	公表した会議の件数 27 件 うち附属機関 14 件	
うち協議会等 14 件	うち協議会等 13 件	
 ・光市まちづくり市民協議会委員 (34名中8名公募) ・(仮称)室積コミュニティセンター市民検討会議委員 (20名中4名公募) ・岩田駅周辺整備市民検討会議委員 (18名中4名公募) ・光市食育推進市民協議会委員 (20名中2名公募) ・光市男女共同参画推進ネットワーク委員 (22名中4名公募) ・光市環境審議会委員 (14名中1名公募) ・光市廃棄物減量等推進審議会委員 (15名中2名公募) 	・光市行政改革市民会議委員 (10名中1名公募) ・光市人権施策推進審議会委員 (18名中2名公募)	
庁内で周知を図り、審議会等への女性委員の登用を推進	庁内で周知を図り、審議会等への女性委員の登用を推進	
女性委員の登用率(平成23年4月1日) 22.4 %	女性委員の登用率(平成24年4月1日) 24.5 %	

()行政サービスの改善	
①窓口サービス等の向上	
12101 窓口サービスの改善	窓口での説明方法や手続き方法を点検し、市民の目線に立った利用しやすさを させる。
12102	公共施設としての役割を踏まえた上で、施設の利用しやすさや費用対効果などを 合的に検討し、効率的で効果的な管理運営を推進する。
市民利用施設の休館日、開館時間等の見直し	च
12103 サービス向上推進会議(仮称)の設置 と活用	市民が、より利用しやすく、よりわかりやすいサービス体系を年次的・計画的に構 るため、市民サービスの提供方法や提供体制の点検・評価を行う。
12104 権限移譲事務受入れの推進	市民ニーズに応じた権限移譲事務の受入れを推進することにより、市民サービスト 上をめざす。 【数値目標(平成26年度)】 移譲済事務数 30事務以上
②ICT(情報通信技術)の活用	
②ICT(情報通信技術)の活用 12201 各種申請・届出の電子化	インターネットを活用して自宅や職場から各種行政手続きができるよう、費用対効 検討の上、各種申請や届出の電子化を推進する。
12201	
12201 各種申請・届出の電子化 3)施策・事業の評価と改善	検討の上、各種申請や届出の電子化を推進する。
12201 各種申請・届出の電子化 3)施策・事業の評価と改善 ①施策・事業の評価	検討の上、各種申請や届出の電子化を推進する。 施策や事業の評価を踏まえた効果的・効率的な行政経営を行うため、行政評価
12201 各種申請・届出の電子化 3)施策・事業の評価と改善 ①施策・事業の評価 13101 行政評価システムの構築 13102	検討の上、各種申請や届出の電子化を推進する。 施策や事業の評価を踏まえた効果的・効率的な行政経営を行うため、行政評価を テムを構築する。 行政評価システムによる施策や事業の評価について、市民に対する説明責任を すため、適切な公表を実施する。
12201 各種申請・届出の電子化 3)施策・事業の評価と改善 ①施策・事業の評価 13101 行政評価システムの構築 13102 施策・事業の成果の公表	検討の上、各種申請や届出の電子化を推進する。 施策や事業の評価を踏まえた効果的・効率的な行政経営を行うため、行政評価に テムを構築する。 行政評価システムによる施策や事業の評価について、市民に対する説明責任を対 すため、適切な公表を実施する。 直し 全ての事務事業の妥当性、有効性、効率性の評価を行い、不断の見直しと改善を進する。
12201 各種申請・届出の電子化 3)施策・事業の評価と改善 ①施策・事業の評価 13101 行政評価システムの構築 13102 施策・事業の成果の公表 ②施策の重点化と事務事業の見 13201	検討の上、各種申請や届出の電子化を推進する。 施策や事業の評価を踏まえた効果的・効率的な行政経営を行うため、行政評価等がある。 行政評価システムによる施策や事業の評価について、市民に対する説明責任を対すため、適切な公表を実施する。 退直し 全ての事務事業の妥当性、有効性、効率性の評価を行い、不断の見直しと改善を
12201 各種申請・届出の電子化 3)施策・事業の評価と改善 ①施策・事業の評価 13101 行政評価システムの構築 13102 施策・事業の成果の公表 ②施策の重点化と事務事業の見 13201 事務事業の見直し 01	検討の上、各種申請や届出の電子化を推進する。 施策や事業の評価を踏まえた効果的・効率的な行政経営を行うため、行政評価に テムを構築する。 行政評価システムによる施策や事業の評価について、市民に対する説明責任を対 すため、適切な公表を実施する。 直し 全ての事務事業の妥当性、有効性、効率性の評価を行い、不断の見直しと改善を進する。
12201 各種申請・届出の電子化 3)施策・事業の評価と改善 ①施策・事業の評価 13101 行政評価システムの構築 13102 施策・事業の成果の公表 ②施策の重点化と事務事業の見 13201 事務事業の見直し 01 イベントの集約 02	検討の上、各種申請や届出の電子化を推進する。 施策や事業の評価を踏まえた効果的・効率的な行政経営を行うため、行政評価に対する機築する。 行政評価システムによる施策や事業の評価について、市民に対する説明責任を対すため、適切な公表を実施する。 と直し 全ての事務事業の妥当性、有効性、効率性の評価を行い、不断の見直しと改善を進する。 各種イベントについて、その目的や効果等を検証し、再編、集約を実施する。 任意保険の普及など、社会経済環境の変化を踏まえ、行政の関与のあり方を見直
12201 各種申請・届出の電子化 3)施策・事業の評価と改善 ①施策・事業の評価 13101 行政評価システムの構築 13102 施策・事業の成果の公表 ②施策の重点化と事務事業の見 13201 事務事業の見直し 01 イベントの集約 02 市民交通災害共済の見直し 03	検討の上、各種申請や届出の電子化を推進する。 施策や事業の評価を踏まえた効果的・効率的な行政経営を行うため、行政評価はテムを構築する。 行政評価システムによる施策や事業の評価について、市民に対する説明責任を対すため、適切な公表を実施する。 全ての事務事業の妥当性、有効性、効率性の評価を行い、不断の見直しと改善を進する。 各種イベントについて、その目的や効果等を検証し、再編、集約を実施する。 任意保険の普及など、社会経済環境の変化を踏まえ、行政の関与のあり方を見頂し、制度の廃止や加入事業者の見直しなどを検討する。 支給基準等の見直しを検討する。
12201 各種申請・届出の電子化 (1)施策・事業の評価と改善 (1)施策・事業の評価 13101 行政評価システムの構築 13102 施策・事業の成果の公表 (2)施策の重点化と事務事業の見 13201 事務事業の見直し 01 イベントの集約 02 市民交通災害共済の見直し 03 就学援助事業の見直し 04	検討の上、各種申請や届出の電子化を推進する。 施策や事業の評価を踏まえた効果的・効率的な行政経営を行うため、行政評価に対した。 「行政評価システムによる施策や事業の評価について、市民に対する説明責任を対すため、適切な公表を実施する。 全ての事務事業の妥当性、有効性、効率性の評価を行い、不断の見直しと改善を進する。 各種イベントについて、その目的や効果等を検証し、再編、集約を実施する。 任意保険の普及など、社会経済環境の変化を踏まえ、行政の関与のあり方を見直し、制度の廃止や加入事業者の見直しなどを検討する。 支給基準等の見直しを検討する。 し、制度の廃止や加入事業者の見直しなどを検討する。 支給基準等の見直しを検討する。

平成22年度実施状況等	平成23年度実施状況等
「出生」・「死亡」・「転入」・「転出」の各シーンごとに必要な手続きが一覧できる「光市行政手続きガイド」を作成、併せて市ホームページへの掲載(10月から)	・「出生」・「死亡」・「転入」・「転出」の各シーンごとに必要な手続きが一覧できる「平成23年度版光市行政手続きガイド」を作成、併せて市ホームページへの掲載・市民課戸籍住民係のカウンターにプライバシー保護用仕切板を設置(10月)・税務課収納係、資産税係の職員の机の配置を、来庁者に配慮した配置(カウンターに正対)に変更(1月)・市民サービス向上推進チームが、窓口における申請手続きやロビーレイアウトの現状を分析後、総合受付窓口の移設や高齢者等に配慮した記載台の設置、住民票等の申請書様式の統合を提案(3月)
図書館で、夏季期間(7~8月)及び11月に、開館時間の延長 を実施し、市民の利用状況等を調査	図書館の休館日や開館時間、留守家庭児童教室の保育時間 について、見直しを検討
市民の視点に立った満足度の高い市民サービスの実現を目指すため、市民サービス向上推進チームを設置(5月)	市民の視点に立った満足度の高い市民サービスの実現を目指すため、現状に対する具体的な改善策等について、市長に対して提案書を提出(3月)
「旅券(パスポート)発給に関する事務」や「屋外広告物に関する事務」などについて、平成23年度からの移譲に向けた調整・協議	・「旅券(パスポート)発給に関する事務」や「屋外広告物に関する事務」など13事務を受入れ ・「優良宅地の認定に関する事務(10,000㎡未満)」や「農用地 区域内の開発行為の許可等に関する事務」などについて、平成24年度からの移譲に向けた調整・協議
移譲済事務数 24 事務	移譲済事務数 37 事務
藤公の里マラソン大会参加申込手続きを追加(2月)	光市総合体育館、光スポーツ公園、大和総合運動公園について、携帯電話から予約可能なシステムに更新(3月)
電子申請・届出が可能な手続き 8手続き	
・負担金事業及び補助金・交付金事業の事業評価を試行 ・平成22年度光市行政評価試行導入方針を策定し、試行に 向けた庁内説明会を開催	・負担金事業及び補助金・交付金事業の事業評価を試行 ・予算上の中事業を対象に、事務事業評価(試行)を実施
平成22年度光市行政評価試行導入方針で規定	事務事業評価を試行する中で検討
虹ヶ浜海水浴場における「ナイター海水浴」、「ステージイベント」の中止を検討	虹ヶ浜海水浴場における「ナイター海水浴」、「ステージイベント」を中止
平成23年度から加入事業者の変更を決定 (成23年3月1日から金融機関のみでの受付)	加入事業者を、申請受付事務等も含めて「山口県市町総合事 務組合」に変更し、事務処理の効率化に努めた
支給基準等について他市の状況を調査	通学費及び修学旅行費の支給額について、限度額を設定
事業の縮小に向け、有効性について調査	事業の有効性について調査した結果、業務日数を1日削減
「紙製容器包装類」の再資源化を促進するため、回収品目に「紙製容器包装類」を追加し、資源回収団体に対する「紙製容器包装類」の奨励金単価の引き上げを実施	「紙製容器包装類」の再資源化を促進するため、資源回収団 体に対する「紙製容器包装類」の奨励金単価の引き上げを継 続
光駅北口駐車場、駐輪場を含め、光駅全体での整備を検討	引き続き、光駅北口駐車場、駐輪場を含め、光駅全体での整 備を検討

	第二次光市行政改革大綱実施計画
13202 補助事業の整理・合理化	各種補助金については、市民ニーズの変化や成果等を総合的に評価し、効率に効果的な内容となるよう見直しに努め、原則として、終期を設定する。 《奨励的補助金》 達成目標を設定した計画的な実施に努め、費用対効果の低いものは早期に見
	(各種団体運営補助金) 補助対象団体の公共性や公益性、行政が補助する妥当性・必要性を精査し、医営補助から事業補助への組換えや、補助ルールの明確化など一層の透明化を進る。
	《事業補助金》 利用しやすく効果の高い補助事業となるよう、PDCAサイクルに基づく見直しにる。
13203	入札制度の透明性の確保や公正な競争を推進する。
入札制度改革 01 一般競争入札制度の推進	公共工事等の入札について、一般競争入札制度のルール化に取り組むなど、 公開等による一層の適正化を推進する。
02 電子入札制度の推進	公共工事等の入札について、電子入札制度の導入に向けた調査・検討を進め
事務処理と施設管理の効率	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
13301 文書管理システムの活用	文書管理システムの活用により、収受から廃棄までの行政文書のライフサイクル 子的に管理し、文書管理の適正化と効率化を推進する。
13302 電話交換システムの見直し	光ファイバー基盤や情報通信技術(ICT)を活用したIP電話(インターネットをした電話サービス)の導入についての検討も含め、交換手を経由しない直通電話の導入を検討する。
	適切な更新に併せて、効率的な管理体制を引き続き検討する。

平成22年度実施状況等		平成23年度実施状況等	<u> </u>
 団体運営補助の廃止・縮減		団体運営補助の廃止・縮減	
9 件	△ 1,121 千円	5 件	△ 786 千円
■ 団体運営補助の開始・見直し		団体運営補助の開始・見直し	00
5 件	529 千円	5 件	852 千円
(団体運営補助差引増減	△ 592 千円)	(団体運営補助差引増減	66 千円)
(固件建資備奶差別看機	△ 002 111)	(団体建省備物定別指域	00 1117
 市単独補助の廃止・縮減		市単独補助の廃止・縮減	
38 件	△ 69,081 千円	33 件	△ 25,996 千円
市単独補助の開始・見直し	△ 03,001 1	市単独補助の開始・見直し	△ 20,330 111
23 件	10,701 千円	22 件	110,519 千円
(市単独補助差引増減	△ 58,380 千円)	(市単独補助差引増減	84,523 千円)
試行により設計金額2,000万円以上の公 般競争入札を実施し、入札予定日、入札		試行により設計金額1,000万円以上の公差 般競争入札を実施し、入札予定日、入札	
実	布件数 27 件	宝拉 宝拉	を件数 23 件
県内13市共同での取組みについて検討		県内13市共同での取組みについて検討	
Ti Dookey II) A comite by an II day			· * - * * * * * * * * * * * * * * * * *
・平成22年1月からの暦年管理文書につい 会計年度管理文書について文書管理シ ・起案文書で使用可能な文字数を500字 (10月)	ステムを導入(4月)	文書管理システムを活用した文書管理の 進	週上化と効率化を推
現在使用中の電話交換機の賃貸契約期 に終了することに伴い、平成23年10月以 て検討		電話交換機を、ダイヤルイン着信の設定 機に更新(10月)	可能なデジタル交換
適切な更新(保有期間10年)に併せた効 討	率的な管理体制を検	適切な更新(保有期間10年)に併せた効 討	率的な管理体制を検

	第二次光市行政改革大綱実施計画
選択と集中による行政システム	ムの見直し
)組織・体制のスリム化	
①協働事業の推進	
21101 市民活動の推進	市民活動推進の理念や基本的事項を定めた基本方針に基づき、市民活動の推 向けた条件整備を進める。 【数値目標(平成26年度)】 市民活動支援に関する満足度 25.0%以上
21102 NPO等との協働事業の推進	新たな公共を担う部門であるNPO等への事業委託など、行政との協働事業を推る。
21103 地域コミュニティの育成	自治会など地域のコミュニティ団体の育成を行い、地域の自主的・主体的活動をする。 【数値目標(平成26年度)】 自治会加入率 90.0%以上
21104 里親制度の推進	公園・道路等の公共施設について、環境美化ボランティアサポート事業など市民力を得ながら美化活動や維持管理を実施する。
21105 緑花ボランティアの活用	緑花ボランティアの連携・活用を推進する。
21201 民間委託の推進	行政サービスについての行政責任を十分確保しながら、「民間にできることは民間の基本理念のもと、業務の民間委託を推進する。
01 可燃ごみ収集業務の委託	継続して段階的に業務の民間委託を実施する。
02 学校給食調理、配送等業務の	光学校給食センターの調理、配送等業務について、民間委託の導入を進める。 D委託
③指定管理者制度の活用	
21301 指定管理者制度の活用	公の施設の管理の担い手をNPOや民間事業者等の多様な主体に拡大し、民間つノウハウなどを活用した創意工夫により、より良質なサービスの提供と経費の節減を推進する。

/ - : · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
21401 市有財産の利用実態調査と効率的な 活用	土地や建物など、市有財産の利用実態を調査し、利用の可能性や効率的な活用方法を検討する。
21402 大和支所の見直し	業務量や役割、地域の行政課題等を総合的に検討し支所機能を見直すとともに、出張所への移行時期を検討する。
21403 公立保育園・幼稚園の再編	公立保育園4園(浅江東、浅江南、みたらい、大和)、幼稚園3園(つるみ、やよい、さつき)の運営のあり方や再編等について、施設の耐震化も含め、今後の方針を検討する。
21404 新たな学校給食施設の整備	施設の老朽化に伴い、学校給食センターの事業運営手法の見直しも含め、新たな学校給食施設の整備を検討する。

平成22年度実施状況等	平成23年度実施状況等
・市民活動補償制度の継続及びPR ・地域づくり支援センターのPR及び利用の促進 ・地域づくり市民講座の実施 ・コミュニティ活動貸出用備品の整備	・市民活動補償制度の継続及びPR・地域づくり支援センターのPR及び利用の促進・地域づくり市民講座の実施・コミュニティ活動貸出用備品の整備
市民活動支援に関する満足度 11.2 % •「IT講習会」を「光市情報学習推進協議会」と協働で実施 ・「地域づくり市民講座」を「ひかり市民活動協議会」と協働で 実施	市民活動支援に関する満足度 14.0 % ・「IT講習会」を「光市情報学習推進協議会」と協働で実施 ・「地域づくり市民講座」、「中核的人材の育成事業」を「ひかり 市民活動協議会」と協働で実施
・自治会や地域コミュニティ活動に係る助言、情報提供 ・公民館自主運営に係る支援、指導及び情報提供	・自治会や地域コミュニティ活動に係る助言、情報提供 ・公民館自主運営に係る支援、指導及び情報提供 ・地域コミュニティ研修会及び先進地視察の実施
自治会加入率 84.3 %	自治会加入率 83.0 %
・環境美化ボランティア・サポート事業の実施 (3区域の新規追加により計10区域で実施中) ・広報掲載による参加団体の募集 ・事業PRによる参加の促進	・環境美化ボランティア・サポート事業の実施 (1区域新規追加により計11区域で実施中) ・広報掲載による参加団体の募集 ・事業PRによる参加の促進
・光スポーツ公園の樹木剪定を実施 ・島田中学校校庭等の樹木剪定を実施 ・冠山総合公園の花壇の手入れを実施	緑化ボランティアの活動を踏まえ、国体花いっぱい運動の「花づくりボランティア」に、メンバーが積極的に参加
直営で行っている可燃ごみ収集業務(ごみ収集車5台分)のうち2台分について、平成24年3月からの民間事業者への委託に向け、委託内容等を検討	直営で行っている可燃ごみ収集業務(ごみ収集車5台分)のうち2台分について、入札による業者選定後、業務を民間事業者に委託(3月)
光学校給食センターの調理、配送等業務について、民間事業 者に委託(4月から)	_
 	・ 冠山総合公園の指定管理者を指定
心山総合公園の指定官理有制度の導入(こう)(「使引	・農業振興拠点施設「里の厨」の指定管理者を指定 ・三島温泉健康交流施設の指定管理者を募集
売却可能土地の把握及び土地用途の精査等を中心とした調査を継続的に実施	・売却可能資産の把握や用途不明土地等を中心とした調査を継続的に行い、財産台帳を整備 ・周南コンピュータ・カレッジ閉校後の校舎等の利活用方法について検討を進め、専門学校の誘致を決定
農業従事者割合の高い大和地域の利便性を考慮し、本庁に ある農業委員会事務局を大和支所に移設することを決定(移 設は平成23年4月4日から)	平成24年3月に策定した「岩田駅周辺地区整備基本方針」の中で、大和支所や大和公民館などの老朽化した公共施設の整備や配置のあり方等について検討することを明示
公立保育園(4園)の耐震1次診断を実施	公立保育園(4園)の耐震2次診断を実施
・「光市学校給食施設整備検討委員会」での協議検討結果を まとめた報告書を市長に提出 ・光市学校給食施設整備基本構想(案)を策定し、パブリックコ メントを実施	光市学校給食施設整備基本構想、基本設計、予定地造成計画を策定

	第二次光市行政改革大綱実施計画
(2)健全な財政基盤の確保	
①計画的な財政運営	
22101 光市財政健全化計画の推進	中期的な財政見通しに基づく「光市財政健全化計画(改訂版)」により、計画的な財政運営を推進する。
②自主財源の確保 22201	滞納管理システムの活用や「収納率向上特別対策本部」を中心に、収納強化月間の
税・使用料等の収納率の向上	設定、臨戸訪問の強化、研修会の開催などを実施し、市税や各種使用料等の収納率の向上をめざす。 【数値目標】 20年度 努力目標 市税収納率 96.0% → 96.5%以上 国保税収納率 71.9% → 73.0%以上 住宅使用料収納率 65.9% → 66.5%以上 下水道使用料収納率 88.5% → 88.6%以上
22202 口座振替制度の推進	 納期内納付の推進と事務処理の軽減のため、口座振替制度の利用を促進する。 【数値目標】
22203	市税・使用料等の納付に著しく誠実性を欠く者に対して、滞納整理を強化し、収納率
滞納整理の強化 01	の向上に努める。 動産や不動産の差押え等を積極的に行い、公売の活用により滞納繰越額を削減す
滞納処分の積極的な実施	動性や不動性の左針で等を積極的に11で、公允の活用により滞納無越額を削減する。 【数値目標(平成26年度)】 滞納処分件数 80件以上 税充当額 5,000千円以上
02 上水道・簡易水道の給水停止の実 施	誠意のない滞納者に対し、受益者との公平を確保するために、給水停止を実施する。
03 使用料等の強制徴収の検討	各種使用料等について、誠意のない滞納者に対する強制徴収を検討する。
04 補助金等の交付制限	市税の納付に著しく誠実性を欠く者に対し、公正公平の視点から、行政サービスの制限を検討する。

「財政健全化計画(改訂版)」を言 平成22年度効果額 (一般								
平成2246930未输 (一板	「財政健全化計画(改訂版)」を計画的に推進			・「財政健全化計画(改訂版)」を計画的に推進 ・「財政健全化計画」(計画期間:平成24年度~28年度)を策 定・公表(3月)				
(特別		7,750 千円 △ 730 千円	平成23年度効果額	(一般会計 (特別会計		474,80 25,28		
・収納率向上特別対策本部会議 ・延長窓口・夜間徴収の実施 ・研修会等への参加 ・電話催告の実施	開催		・収納率向上特別対 ・延長窓口・夜間徴り ・研修会等への参加 ・電話催告の実施	収の実施	Ė			
- 東 税			·市 税					
•市 税	0/	04 5 0/	.,. ,,	04 5 0/		,	04.0	0/
収納率 94.9	, -	94.5 %	収納率	94.5 %	\rightarrow		94.8	%
収納額 9,324 百万	円 → 8,4	0.4 %) 180 百万円 344 百万円)	収納額	8,480 百万円 -	(→ (0.3 % 8,518 ਵ		
•国 保 税	(4)11 L /3 1)	•国 保 税			00 [1/51	1)
収納率 71.2	* -	73.1 % 1.9 %)	収納率	73.1 %	\rightarrow	1.3 %	74.4	%
収納額 1,323 百万	円 → 1,4	128 百万円 105 百万円)	収納額	1,428 百万円 -	→ (1,425 ∄ △ 3 ∄	百万円	
•市営住宅使用料	(1	.00 Д /3 Г 1/	· 市営住宅使用料		\	<u> </u>	1/51	1/
収納率 67.5	, -	68.9 % 1.4 %)	収納率	68.9 %	\rightarrow	1.4 %	70.3	%
収納額 153 百万		1.4 /0/ .58 百万円 5 百万円)	収納額	158 百万円 -	· (→ (1.4 / 156 ≧ △ 2 ≧	5万円	
•下水道使用料	(9 Д/3/1/	•下水道使用料		(1/31	1)
収納率 88.5	* -	90.1 % 1.6 %)	収納率	90.1 %	\rightarrow	0.7 %	90.8	%
収納額 692 百万日	円 → 7	726 百万円 34 百万円)	収納額	726 百万円 -	→ (718 E	5万円	
•市税口座振替利用率	(04 [1/3] 17	·市税口座振替利用	率			1/31	1/
33.7 % →	33.4 % (△ 0.3 %)	33.4 %		.8 %	(0.4	%)
•国保税口座振替利用率	00.1 /0 (•国保税口座振替利		.0 70	`	0.1	,0,
41.2 % →	41.9 % (0.7 %)	41.9 %		.7 %	(2.8	%)
•市営住宅使用料口座振替利用		,-,	・市営住宅使用料口		, ,	`		, -,
61.3 % →	63.0 % (1.7 %)	63.0 %		.8 %	(0.8	%)
•水道料金口座振替利用率			•水道料金口座振茗					
89.4 % →	86.4 % (△ 3.0 %)	86.4 %		.7 %	(2.3	%)
・債権の差押件数		19 件	・債権の差押件数	. M. A. Hort			42	
滞納市税等への充当金額	1	,888,587 円	滞納市税等への充	E 当金額		5,434,		円
・動産の差押件数		2 件	・動産の差押件数				なし	
26 lm 21 - 22 - 22 - 22 - 22	(45 品)	26 leser	- I II W	(なし)
差押動産の公売実施品数		45 品	差押動産の公売実				なし	
滞納市税等への充当金額		879,288 円	滞納市税等への充				なし	[sl-
・不動産の差押件数		3件	・不動産の差押件数				10	1午
差押不動産の公売実施件数		なし	差押不動産の公売				なし	
滞納市税等への充当金額 給水停止を実施		なし	滞納市税等への充 給水停止を実施	D ヨ 金 観			なし	
給水停止実施延べ件数		736 件	給水停止実施				710	件
住宅使用料について、悪質滞納	者への法的措		住宅使用料につい		の法的	措置を		
明け渡し訴訟の件数		3 件	明け渡し訴訟				1	
	坐分	0 件	強制執行(強制	制退去)の件数			0	件
強制執行(強制退去)の件	90	9 11	1					

	第二次光市行政改革大綱実施計画
22204 遊休公有財産の処分	利用計画のない普通財産の計画的な処分を推進する。
22205 各種歳入の確保	市刊行物の有料化、封筒等への有料広告の掲載など、あらゆる分野において柔い発想で自主財源の確保に努める。
22206	使用料や手数料等の受益者負担について、市民の理解を得ながら、社会経済情
受益者負担の適正化 22207	の変化等に応じた適正化を推進する。 光市財政健全化計画に基づき、各種使用料、手数料の定期的な見直しを実施す
各種使用料・手数料の見直し	※原則、3年毎の見直し
③公営企業等の経営健全化 22301	効率的で健全な事業運営のため、光市病院事業改革プランに示す数値目標達 _所
光市病院事業改革プランの推進	向けた各種施策を推進する。
22302 介護老人保健施設の運営	良好な介護サービスを提供し、信頼される施設づくりを推進するとともに、経費節に努め、効率的な運営に取り組む。
22303 光市水道光合成プランの推進	効率的で健全な事業運営のため、光市地域水道ビジョン「光市水道光合成プラン 示す数値目標達成に向けた各種施策を推進する。
22304 下水道事業の経営安定化	下水道事業の計画的な推進と経営の安定化を推進するため、光市下水道事業経健全化計画に基づく計画的な事業を推進する。
22305 墓園事業の経営安定化	西部墓園及び大和あじさい苑の整備計画の見直しをはじめ、未使用区画の返還や、受益者負担の適正化、効率的な維持管理方法等を検討し、墓園事業の経営の定化を推進する。
④外郭団体等の運営の適正们 「22401	✓ 市出資財団等について、設立目的や業務内容、体制等を検証し、経営の健全化
外郭団体の健全な運営の確保	効率化、透明化を推進する。
22402 周南地区食肉センター組合の運営	
	事務経費の節減と効率的な運営を図るため、千田郷土地改良区、大和土地改良
22403 土地改良区の統合	の統合に向けて、事務の一本化を進める。

平成22年度実施状況等		平成23年	度実施状況等			
宅地・雑種地などの遊休財産を処分		宅地•雑種地	などの游休財	産を処分		
宅地 0 筆 0 m ²	0 千円	宅地	6 筆	2,313.68 m ²	102,868	千口
雑種地 1 筆 58.77 ㎡	0 千円	雑種地	5 筆	5,242.82 m ²	96,536	
道路 18 筆 1,264.21 ㎡	10,688 千円	道路	9 筆	299.58 m ²		
, ,		. —			2,116	
合計 19 筆 1,322.98 m²	10,688 千円	合計	20 筆	7,856.08 m ²	201,520	十片
・古紙類の売却による収入		・古紙類の売				
販売量	978トン		販売量	ţ	824	トン
収入額	14,861 千円		収入額	Ī	12,978	千円
•市広報への有料広告		市広報への	有料広告			
収入額	320 千円		収入額	į	280	千円
・観光パンフレットへの有料広告		・縄 光 パンフレ	/ットへの有料			
収入額	110 千円	19070 4 7 4	収入額		110	千円
* ** * ***	110 1	ジュータ		`	110	1 1
・ごみ収集カレンダーへの有料広告		・ごみ収集カレ				
収入額	290 千円		収入額	•	270	千円
・光市ホームページへのバナー広告		・光市ホームイ	ページへのバフ	ナー広告		
収入額	210 千円		収入額	į	315	千円
ごみ処理の有料化の手法について、先進地視	察を実施		育館等の利用に	育センターなどの ご対して、使用料 日施行)		
市内23施設について、使用料を改定(平成224	年7月1日施行)	平成25年度の	改定に向け訳	周査研究		
改革プランにおける再編ネットワーク化計画とし 院再編計画」を策定(8月)	ンて、「光市立病	の見直しを実	施	匚事を行い、病床		
経費節減による効率的運営を推進		全国老人保傾 (1名)	準施設協会の 気	どめるリスクマネシ	ジャー資格を	取得
・光市水道事業の健全な運営に関することについて意見交換を行うため、「光市水道事業経営懇話会」を設置(6月)・水道料金の改定(平成23年5月1日施行)に向けた条例改正(3月)		・水道料金の改定(5月から) ・市民に「身近な水道」と感じてもらうため、「光の水だより」を引 行				 」を多
		災害時の対別		の経営について 内部研修を実施		ハウ
平成23年度からの流域下水道負担金の縮減のため、管理者である山口県と協議		平成24年度か である山口県		道負担金の縮減	載のため、管理	理者
○大和あじさい苑 平成22年5月の残区画が1区画という状況の中、代替地として市が管理していた区画を新たな区画として貸出しを実施 ○西部墓園 ・永代使用料及び永代管理手数料の改定(平成22年7月1日施行) ・平成21年度に使用墓地の返還促進を行い、返還された墓地 の再貸出しを実施			おいて、新たに 返還墓地の再	C7ブロック86区匪 貸出しを実施	可を造成	
○(財)光市文化振興会		○(財)光市文	化振興会			
・運営コスト縮減の徹底 ・自主事業の	充実	運営コスト	縮減の徹底	•自主事業	の充実	
・教育普及活動の充実 ・各種美術資			活動の充実		資料等の収集	集
・公益法人認定の申請準備		0	認定の申請準		2 C 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1				- vH3		
○(財)光市スポーツ振興会 - 佐畑コスト統計の徴席		○(財)光市ス		Arren	佐油の出土	
・年2回の検証を実施・管理コスト縮減の徹底		・年2回の検証を実施・管理コスト縮減の徹底				
	ス向上の推進		の拡大、充実		ビス向上の推	£進
・国体花いっぱい運動への協力		・国体花い	っぱい運動へ	の協力		
・公益法人認定の申請準備		•公益法人	.認定の申請準	備		
「周南地区食肉センター条例」の一部が改正さ 度末をもって食肉センターの使用を停止	わ、平成22年			と団体が、事業を 反称)」について、		
統合に向け、各土地改良区と協議		統合に向け、	山口県や合同	事務所、周南市	と協議	
山口県からの解散認可(6月)を受け、精算結了 を開催し、解散	了総代会(11月)					

	第二次光市行政改革大綱実施計画
)定員管理と給与等の適正(Ł
①計画的な定員管理	
23101 定員管理の適正化	適正な業務の執行を確保し、計画的な職員配置や定員管理を行うため、定員適正計画を策定し、一層の適正な定員管理を推進する。
②給与・報酬等の適正化	
23201 一般職給与の見直し	一般職給料・手当について、国の制度や他の地方公共団体の状況等を踏まえ、状に応じた適正な見直しを実施する。
23202 特別職報酬等の見直し	特別職に支給する報酬等について、市民の委員で構成する特別職報酬等審議会 諮り、状況に応じた適正な見直しを実施する。
組織風土の改革による経営()職員の資質向上と意識改革	<u> </u>
①課題発見力と問題解決力	
31101 職員提案制度の実施	創造性豊かな職員の育成と柔軟で活力のある行政運営の推進のため、政策提言 業務の改善まで職員からの実効性のある提案制度を実施する。
31102 光市人材育成基本計画の推進	人材育成基本計画の「めざす職員像」の実現に向け、計画的な研修を実施する。 重
01 研修の実施による政策形成 向上	政策形成能力の強化のため、計画的に職員研修を実施する。 能力の 【数値目標】 年間研修受講者 30名以上
02 派遣研修の実施	職員の資質向上を図り、職員の知識の習得や意識の高揚のため、県等への派遣の修を継続実施する。 【数値目標】 毎年1名以上の派遣
31201 接遇研修の充実	これまで全職員を対象に実施した研修内容等を踏まえ、より充実した接遇研修を計 的に実施する。 【数値目標】 庁内研修における接遇研修受講者 80名以上
31202 接遇マニュアルの見直しと活用	サービスの質を向上するため、市民の目線に立った接遇マニュアルの見直しを実力する。
③コミュニケーション能力の	 向上
31301 コミュニケーション・プレゼンテー 研修の実施	市民の立場に立った聴き取りや、簡潔でわかりやすい説明が行えるよう計画的に研 ーション 【数値目標】 年間研修参加人数 2名以上

平成22年度実施状況等	平成23年度実施状況等
・自己申告や人事評価による適材適所の職員配置などにより、一層の適正な定員管理を推進 ・採用は退職者補充を基本として、今後の権限移譲等の行政 需要の増加に対応	・自己申告や人事評価による適材適所の職員配置などにより、一層の適正な定員管理を推進 ・採用は退職者補充を基本として、今後の権限移譲等の行政需要の増加に対応
 ・人事院勧告に基づき、給料表及び期末・勤勉手当の改定 (平成22年12月1日施行) ・給料の2.5%を一律カット (平成22年4月1日~平成23年3月31日) ・住居手当(持家)の見直し 	 ・人事院勧告に基づき、給料表を改定(平成24年1月1日施行) ・給料の1.5%を一律カット (平成23年4月1日~平成24年3月31日)
・市長給料の10%カットを継続 ・副市長・教育長給料の3%カット	・市長給料の10%カットを継続 ・副市長・教育長給料の3%カットを継続
・「職員夢☆プロジェクト」の募集に対し、22件の政策提言があ	・「職員夢☆プロジェクト」の募集に対し、19件の政策提言があ
り、最終選考を通過した11件について、提案者によるプレゼン テーションを実施 ・平成21年度「職員夢☆プロジェクト」における提案のうち、3件	り、最終選考を通過した10件について、提案者によるプレゼン テーションを実施 ・平成22年度「職員夢☆プロジェクト」における提案のうち、2件
を実施	を実施
・係長以下の職員を対象に「政策形成・企画立案能力研修」を実施	・係長以下の職員を対象に「政策形成・企画立案能力研修」を実施
受講者 30名・ひとづくり財団の政策形成関連研修の受講	受講者 27名・ひとづくり財団の政策形成関連研修の受講
受講者 9名	受講者 9名
・山口県に職員を派遣(1名) ・山口県建設技術センターに職員を派遣(1名)	山口県に職員を派遣(1名)
・接遇研修を受講後、管理職を対象として、市民コンシェル	・接遇研修を受講後、係長級を対象として、市民コンシェル
ジュ(庁内総合案内人)事業を実施(1名につき2回)	ジュ(庁内総合案内人)事業を実施(1名につき2回)
受講者 61名・臨時・パート職員に対する接遇研修の実施	受講者 90 名
受講者 36名 接遇の向上に向け、市民サービス向上推進チームで検討	市民サービス向上推進チームが、職員に対して接遇に関する
	アンケート調査を実施し、調査結果を分析後、接遇能力向上に向けた改善策を提案(3月)
KENT STAR LIKE STAR LEVEL STAR MAN A STAR LIKE	MEDITE OF THE DELICE STATE OF THE STATE OF T
・係長以下の職員を対象に実施した「政策形成・企画立案能力研修」の中で実施	・係長以下の職員を対象に実施した「政策形成・企画立案能力研修」の中で実施
受講者 30名	受講者 27名
・ひとづくり財団のプレゼンテーション研修の受講 受講者 2 名	・ひとづくり財団のプレゼンテーション研修の受講 受講者 2名
職員とボランティア団体で構成する「おいでませ!山口国体光 市実施本部」により、職員とボランティア団体が協働で国体リ ハーサル大会を実施	職員とボランティア団体で構成する「おいでませ!山口国体光 市実施本部」により、職員とボランティア団体が協働で国民体 育大会を実施

)個を活かす職場づくり	
①リーダーシップの向上	
32101 組織の簡素・合理化	行政需要の変化に的確に対応できる組織とするため、法令改正や制度等の見直踏まえ、必要に応じ、組織の簡素・合理化を推進する。
32102 政策調整会議の開催	市政を効率的かつ効果的に進めるため、政策課題の解決や重点施策などについ 各部局の垣根を越えた協議・調整を推進する。
32103 リーダーシップの向上に向けた取 の充実	管理職員が適切にリーダーシップを発揮できるよう研修等を充実する。 組み
32201 人事評価システムの構築	公平公正で客観的な人事評価システムの構築に向けた取組みを推進する。 ・職員の能力や成果等を公平に評価する基準の作成 ・職員の意識改革と職場の活性化のための目標管理のあり方等の調査・研究等
32202 自己申告提案制度の実施	適材適所への人員配置や職場の活性化を図るため、自己申告提案制度を実施る。
 ③意思決定のスピードアップと	みみしずフレベルの白 ト
32301 事務決裁規程の見直し	組織内での権限委譲による事務処理のスピード化とともに、責任の所在を明確に ため、事務決裁規程の見直しを実施する。
32302 横断的な取組体制の構築	新しい課題や政策課題に対応できるよう、プロジェクトチームの編成、関係各課で連絡会議等の開催など、横断的な取組体制を構築する。

平成22年度実施状況等	平成23年度実施状況等
各部等ごとに実施した人事・組織のヒアリングを踏まえ、組織の簡素・合理化を検討	各部等ごとに実施した人事・組織のヒアリングを踏まえ、組織 の簡素・合理化を検討
政策調整会議を4回開催し、各部局の垣根を越えた協議や調 整を実施	政策調整会議を7回開催し、各部局の垣根を越えた協議や調整を実施
4月1日付けの昇格課長に対し、管理職としての心構え・心得 を課題としたグループワークを実施	・4月1日付けの昇格課長に対し、ディベート研修を実施 ・管理職を対象としたディベート研修を実施
・人事評価マニュアルを作成し、管理職以上を対象とした評価者研修を実施 ・11月1日を基準日として、人事評価制度(能力評価)を試行的に導入 ・職員に対し、改善・問題点についてのアンケートを実施	・職員からの意見や提言を踏まえた制度を構築するため、「人事評価制度検討チーム」を設置 ・11月1日を基準日として、人事評価制度(能力評価)を試行的に実施
人事評価制度を試行する中で、異動希望、まちづくりへの提 案等の自己申告提案を併せて実施	平成22年度の取組みに対する職員の意見等を踏まえ、異動 希望等の自己申告提案については、人事評価制度の試行と 分離して実施
調查·研究	「報償費」の専決区分の見直しを検討
各種プロジェクトチーム等の設置 ・市民サービス向上推進チーム ・市立病院課題検討プロジェクトチーム ・海浜荘建替等庁内検討委員会 ・光市新型インフルエンザ対策本部 ・光市総合計画後期基本計画・都市計画マスター プラン・緑の基本計画策定ワーキングチーム	各種プロジェクトチーム等の設置 ・人事評価制度検討チーム ・(仮称)室積コミュニティセンター検討ワーキングチーム ・環境基本計画策定委員会